



2015年10月8日

## ようやく大筋合意に至った環太平洋パートナーシップ協定

公益財団法人 国際通貨研究所  
経済調査部 上席研究員 山口綾子

2015年10月5日、環太平洋パートナーシップ協定(TPP 協定)参加12カ国<sup>1</sup>の閣僚会議において大筋合意が成立した。

TPP は物品にかかる関税だけでなく、サービス、投資、知的財産、原産地規則、政府調達、紛争処理などに加え、これまでの自由貿易協定(FTA)や経済連携協定(EPA)では対象とされてこなかった労働、環境など新たな分野をも対象としている。交渉が多岐にわたるうえ、各国とも日本の重要5品目に代表されるようなセンシティブ分野を抱えているため交渉は難航したが、各国の歩み寄りにより、5年の歳月を経て(日本が参加してからは2年)ようやく合意に至った。

妥協の結果、自由化には長い期間がかかるなど骨抜きになったとの批判もあるものの、世界経済の4割を占める国々が貿易・投資の包括的なルール作りで合意したことは評価できよう。今後の世界貿易ルールの一つのモデルとしての役割が期待される。

日本の消費者には農産物・食品等の価格低下、企業には輸出拡大ばかりでなく、原産地規則の統一などにより域内でのサプライチェーン構築が有利になる、金融・サービス業などの対外投資がしやすくなるなどの恩恵がある。一方農業・畜産業については競争にさらされることで不利になると懸念する声が高く、政府の支援が必要とされている。農業・畜産業の生産性向上につながるような対策が望まれる。

TPP 協定締結によって、日本のFTAカバー率(貿易総額に協定参加国が占めるシェア)は37%となる。貿易分野で日本との競合国である韓国は、既に米韓FTA、韓EU-FTAなど主要相手国と積極的にFTAを結んでおり、現在カバー率は63%となっている。引き続き日本にとっては、現在交渉中の日EU-EPA、日中韓FTA、中国やインドを含んだ東アジア地域包括的経済連携協定(RCEP)の進展が待たれる。

米国はEUとの間で環大西洋貿易投資協定(TTIP)を交渉中である。一部ではTPPとTTIPを台頭する中国に対する包囲網ととらえる見方もあるようだが、世界貿易の1割以上を占める中国を抜きには世界貿易の安定的拡大は望めない。日本が日中韓FTAやRCEPを進めることで中国との関係強化を図り、中国をTPP参加へ向かわせることが望ましいのではないだろうか。

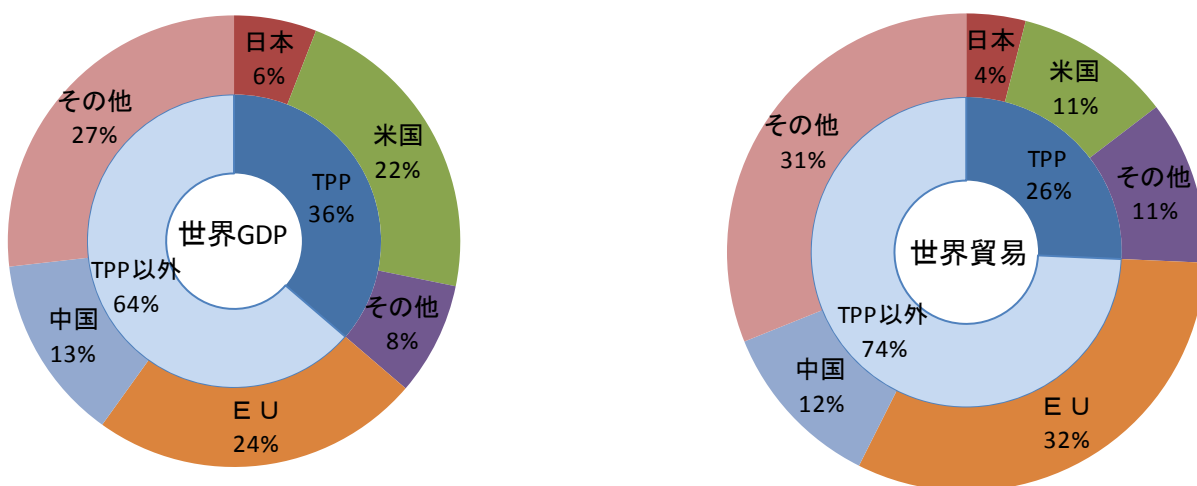
高齢化、低成長という共通の課題を抱える先進国にとって、貿易・投資の促進は重要な成長

<sup>1</sup> オーストラリア、ブルネイ・ダルサラーム、カナダ、チリ、日本、マレーシア、メキシコ、ニュージーランド、ペルー、シンガポール、米国、ベトナム。12カ国計で人口8億人、世界のGDPの4割を占める。

戦略の一つである。新興国・途上国にとっても、投資促進などによりさらなる経済発展につながるウィン・ウインの関係が期待される。ようやくデフレ払拭に目処が付きつつあるものの、依然閉塞感の強い日本経済にとって、TPP が成長戦略の起爆剤となることを期待したい。

今回の合意では、2年以内に全署名国が国内法上の手続きを完了しない場合、GDPの85%を占める少なくとも6カ国が国内手続きを完了した場合にTPPが発効するとされている。日米双方が批准しないとTPPは動かないことになる。日米ともに国内にはさまざまな政治的利害が存在し、批准は一筋縄ではいかない可能性がある。国内の利害対立でTPPの足をひっぱるようになってはならない。

TPP 交渉参加国の占めるシェア (2014 年)



(資料)内閣官房TPP政府対策本部資料より作成

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。